

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 創エネルギー推進担当
 内線: 3004 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B17	水素社会を身近に感じる社会づくり事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	エネルギー政策基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律・地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催などを契機として、水素利用の取組が実感できるよう、燃料電池の導入や普及啓発活動を推進する。			(1) 事業内容					
設備運用回数が見込みを下回ったことに伴う減			ア 車載式燃料電池導入費 純水素燃料電池(リース品)の運用 7,082千円→ 3,644千円					
(1) 車載式燃料電池導入費 △3,438千円			イ 水素エネルギー普及啓発費 大規模展示会への出展 4,896千円→ 4,847千円					
執行節減に伴う減			ウ 水素エネ普及推進協議会運営費 委員謝金、会場使用料等 107千円→ 105千円					
(2) 水素エネルギー普及啓発費 △49千円			(2) 事業計画					
(3) 普及推進協議会運営費 △2千円			平成26年度 水素エネルギー普及推進協議会の創設					
			平成28年度 サプライチェーン構築可能性調査、下水汚泥利活用の実証、燃料電池補助制度創設					
			平成29年度 車載式燃料電池導入、普及啓発事業の拡充					
			平成31～32年度 ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機とした水素エネルギーの活用					
			(3) 事業効果					
			ア ラグビーワールドカップ等を契機に先進技術を具現化し、水素利用の取組を広く発信					
			イ 燃料電池の整備によるCO2排出量の削減					
			(4) 補正予算の概要					
			ア 車載式燃料電池の運用回数が見込みを下回ったことに伴う減額 △ 3,438千円					
			イ 執行節減に伴う減額 △ 51千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(包括算定経費)								
(区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費								
(細節) 環境保全対策費								
(積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△3,489					△3,489	8,596	
現計額	12,085					12,085		